

統一的な基準による
川西市の財務書類

川西市

はじめに

地方公共団体の予算・決算書は、現金の収支をもとに作成しており、資金の流れや使い道については、わかりやすいものとなっていますが、さらに、資産や負債の状況、減価償却費などのコストを明らかにすることで、財政状況をより適確に把握することが可能となります。

川西市では、平成28（2016）年度決算から、平成26（2014）年度に総務省が示した統一的な基準による財務書類を作成しています。これにより、市の資産や負債がどのくらいあるのか、減価償却費など、現金の支出を伴わないコストがどのくらいかかっているかを把握できるとともに、他団体との比較も可能になります。

また、あわせて固定資産台帳（市が所有するすべての固定資産のデータベース）を整備することで、正確な資産情報を把握することができ、公共施設等の維持管理・更新・統廃合・長寿命化の検討資料として活用することができます。

今回の財務書類は、平成30（2018）年度決算をもとに、川西市の資産・負債・コストなどの情報をまとめて作成しています。

今後も川西市では、できるだけ分かりやすい財務情報の公表と分析をめざして財務書類を作成していきます。

令和2（2020）年3月
川西市 企画財政課

目 次

1	一般会計等財務書類（概要）	1
	(1) H30年度決算財務書類のポイント	1
	(2) 貸借対照表	2
	(3) 行政コスト計算書	4
	(4) 純資産変動計算書	4
	(5) 資金収支計算書	5
	(6) 施設別分析（有形固定資産減価償却率）	6
2	全体財務書類（概要）	7
	(1) 貸借対照表	7
	(2) 行政コスト計算書	8
	(3) 純資産変動計算書	8
	(4) 資金収支計算書	8
3	連結財務書類（概要）	9
	(1) 貸借対照表	9
	(2) 行政コスト計算書	10
	(3) 純資産変動計算書	10
4	財務書類の概要	11
	(1) 財務書類の作成意義	11
	(2) 作成対象年度及び公表の時期	11
	(3) 財務書類の構成と目的	11
	(4) 財務書類の関係	12
	(5) 作成対象範囲	12
資料	一般会計等財務書類（詳細）	13
資料	全体財務書類（詳細）	17
資料	連結財務書類（詳細）	21

1. 一般会計等財務書類（概要）

(1) H30年度決算財務書類のポイント（貸借対照表より）

< 資産総額が2,290百万円増加 >

資産 171,654百万円（対前年度 + 2,290百万円）

< 主な対前年度増減要素 >

建物 + 5,495百万円

キセラ川西プラザ、認定こども園の整備など

土地（インフラ資産） + 182百万円

道路新設整備用地など

減価償却費（H30年度分） 3,905百万円

< 負債総額が4,417百万円増加 >

負債 84,840百万円（対前年度 + 4,417百万円）

< 主な対前年度増減要素 >

地方債 + 3,157百万円

地方債には臨時財政対策債が含まれています。

その他負債 + 738百万円

PFIによる施設整備費等の分割払い分など

< 将来世代の負担割合が増加している >

純資産比率 50.6%（前年度比 1.9%）

資産に対する純資産の割合が、公共施設更新時の市債借入などにより低下
市債借入には臨時財政対策債が含まれるため、負債額が増加し、純資産額割合低下の要因と
なっています。

将来世代負担比率 27.7%（前年度比 + 1.2%）

資産に対する地方債残高が、公共施設更新時の市債借入により増加

< 老朽化した施設の更新・整備への取組み >

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） 69.0%（前年度比 1.1%）

資産の老朽化が進んでいるが、公共施設の集約化（キセラ川西プラザ整備
など）の取組みにより、今後も低下が見込まれる

臨時財政対策債とは...建設事業以外にも充てられる、資産形成の財源となっていない地方債で、普通交付税にかえて発行が認められており、その元利償還金相当額は普通交付税により財源保障されているもの。

(2) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	H30	H29	増減
資産の部(市所有資産)			
1 固定資産	168,904	166,603	2,301
(1) 有形固定資産	159,030	156,628	2,402
事業用資産	115,939	112,246	3,693
インフラ資産	41,832	42,820	988
物品	1,260	1,562	302
(2) 無形固定資産	0	0	0
(3) 投資その他の資産	9,874	9,975	101
投資及び出資金	1,755	1,683	72
長期延滞債権	907	1,033	126
長期貸付金	4,420	4,457	37
基金	2,792	2,802	10
2 流動資産	2,750	2,761	11
(1) 現金預金	463	559	96
(2) 未収金	193	195	2
(3) 短期貸付金	55	54	1
(4) 基金	2,022	1,937	85
(5) 棚卸資産	16	16	0
資産合計	171,654	169,364	2,290

庁舎、市営住宅、学校、土地など
【主な増減】
・建物 +5,495百万円
(キセラ川西プラザ整備等)

道路、橋りょう、公園など
【主な増減】
・土地 +182百万円
(道路新設整備分)
・工作物 468百万円
(道路等の減価償却による減)

市税等に係る収入未済額のうち
1年を超えるもの(回収不能分を
除く)

市税等に係る収入未済額のうち
当該年度に発生したもの(回収
不能分を除く)

長期貸付金のうち、次年度返還
見込額

売却予定資産
・中北特会区画整理事業保留地

(注)表内における端数処理により、各項目の差引額や合計欄の数値が一致しない場合がある。(以下の表・グラフについても同じ)

【これまでの世代の負担割合】～純資産比率～

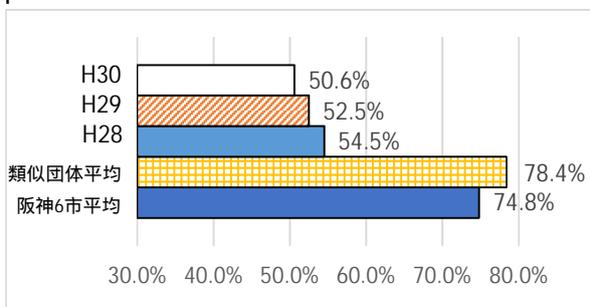
[説明]

これまでの世代が負担した割合を表しており、公共施設の更新(複合化・集約化、耐震化)時の市債借入れに伴って低下しています。比率の低下は、将来世代が利用可能な資源を過去・現世代が消費しており、将来世代の負担が大きくなっていることを示しています。

市債借入れには臨時財政対策債が含まれるため、他団体と比べて負債額が増加し、純資産比率低下の要因となっています。

[算出方法]

純資産合計額/資産合計額



【将来世代の負担割合】～将来世代負担比率～

[説明]

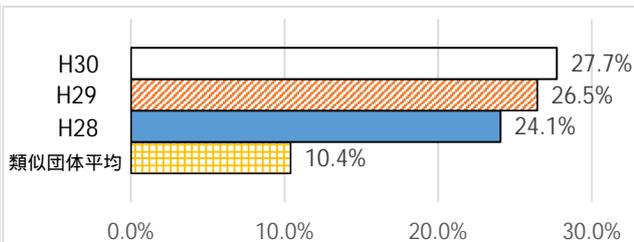
将来世代が負担しなければならない割合を表しており、公共施設の更新(複合化・集約化、耐震化)時の市債借入れに伴って年々増加しています。本市は他団体平均を上回り、将来世代の負担が大きくなっていることを示しています。

H30年度は、キセラ川西プラザや認定こども園の整備などにより市債借入れが増加しています。

[算出方法]

地方債残高(特例地方債を除く)/有形・無形固定資産合計

特例地方債...臨時財政対策債等財源不足を補てんする地方債で、資産形成の財源となっていない地方債



類似団体及び阪神6市については、公表済みの平成29年度決算財務書類を用いて算出しています。

類似団体とは...人口と産業構造により全国の自治体を類型化したもの。日野市、和泉市など31団体

川西市と類似：人口15万人以上、産業構造2次・3次90%以上かつ3次65%以上の団体

阪神6市とは...尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、三田市

(単位：百万円)

科目	H30	H29	増減
負債の部(将来世代の負担)			
1 固定負債(次々年度以降返済予定債務)	77,900	72,197	5,703
(1) 地方債	66,405	61,969	4,436
(2) 長期未払金	193	216	23
(3) 退職手当引当金	8,125	7,518	607
(4) 損失補償等引当金	54	157	103
(5) その他	3,123	2,337	786
2 流動負債(次年度返済予定債務)	6,940	8,226	1,286
(1) 地方債	5,631	6,910	1,279
(2) 未払金	23	23	0
(3) 賞与等引当金	545	501	44
(4) 預り金	57	59	2
(5) その他	685	733	48
負債合計	84,840	80,423	4,417
純資産の部(これまでの世代の負担)			
純資産	86,814	88,941	2,127
純資産合計	86,814	88,941	2,127
負債及び純資産合計	171,654	169,364	2,290

・ 出在家団地建設費

全職員が自己都合により退職した場合の支給見込額

他団体への損失補償に対する引当金

・ 水道事業会計からの借入金
・ PFI施設整備割賦払い分
(キセラ、学校空調等)
・ リース資産の割賦払い分

・ 出在家団地建設費

基準日時点までの期間に対応する期末勤勉手当等

歳計外現金

・ 水道事業会計からの借入金
・ PFI施設整備割賦払い分
(キセラ、学校空調等)

【有形固定資産の状況】～有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)～

【説明】

有形固定資産が、耐用年数に対してどの程度まで老朽化しているかを表しています。

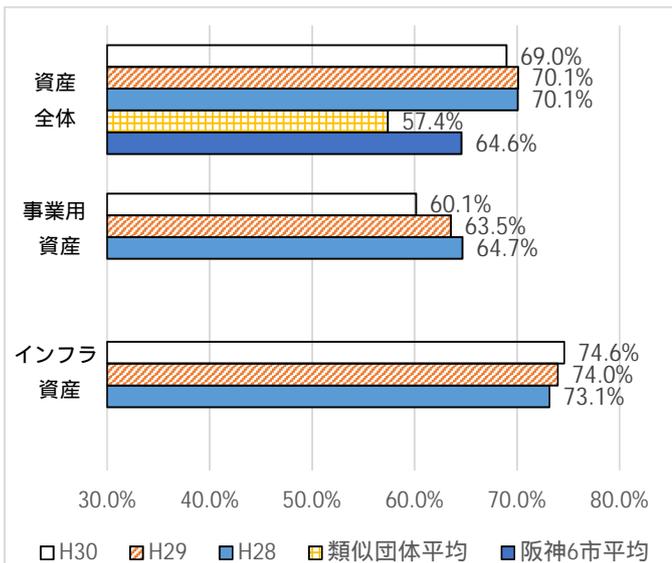
本市は他団体平均を上回っており、これは他団体と比較して、資産の老朽化が進んでいる状態を示しています。本市では現在、施設の複合化・集約化（H30年度はキセラ川西プラザや認定こども園の整備など）を進めているため、今後、老朽化比率は低下するものと見込んでいます。

施設別分析は、P.6に掲載しています。

【算出方法】

減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)
(物品は対象外)

土地等の非償却資産...事業用資産土地、立木竹、建設仮勘定、インフラ土地、インフラ建設仮勘定



【貸借対照表の解説】

資産...キセラ川西プラザや認定こども園整備等の資産新規取得が、道路等インフラ資産の減価償却を上回り、前年度と比較し、22.9億円増加しています。

負債...地方債の新規発行に加え、キセラ川西プラザ整備事業の施設整備費等分割払い分の確定等により44.2億円増加しています。地方債には臨時財政対策債が含まれるため、資産の増加額に比べて負債の増加額が大きくなっていますが、この分の元利償還金相当額は、国が普通交付税として市に配分することとなっています。

資産に対してこれまでの世代の負担は低下し、将来世代の負担が増えています。

(3) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目	H30	H29
経常費用...ア	47,609	45,550
(1) 業務費用	24,010	22,934
人件費	9,882	9,185
物件費等	13,319	12,929
その他の業務費用	809	820
(2) 移転費用	23,599	22,616
経常収益...イ	2,225	1,976
純経常行政コスト(ア - イ)...ウ	45,384	43,574
臨時損失...エ	6	105
臨時利益...オ	204	111
純行政コスト...カ(ウ + エ - オ)	45,174	43,568

- 物件費(消耗品、光熱水費等)、維持補修、減価償却費など
- 支払い利息など
- 補助金、社会保障給付、他会計への繰出金等
- 受益者負担収益(使用料及び手数料など)
- 【主な内容】
 - ・災害復旧事業費 95百万円
 - ・損失補償等引当金繰入額 103百万円
- 不動産売却収入など

【受益者負担の割合】～受益者負担比率～

[説明]

行政サービスに対する直接的な受益者負担(使用料、手数料など)の割合を表しており、大幅な使用料・手数料の改定は行っていないことなどから前年度と同水準です。

[算出方法]

経常収益/経常費用

H30年度：4.7% (H29年度：4.3%)

【行政コスト計算書の解説】

行政コスト計算書は、行政サービスのコストが使用料等の受益者負担でどの程度賄われているかを表しています。 税金等が反映されないため、「純経常行政コスト」は必ずマイナスになります。

「純経常行政コスト」に臨時損失、臨時利益を加味した「純行政コスト」は451.7億円(住民一人当たり28万6千円)で、前年度と比べて増額となっています。

(平成29年度 純行政コスト：435.7億円 一人当たりコスト：27万4千円)

(4) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目	H30	H29
前年度末純資産残高...ア	88,941	88,961
純行政コスト()...イ(行政コスト計算書のカと同じ)	45,174	43,568
財源...ウ	42,945	43,443
(1) 税金等	31,307	31,170
(2) 国県等補助金	11,638	12,273
本年度差額(イ + ウ)...エ	2,229	125
資産評価差額...オ	0	41
無償所管換等...カ	99	65
その他...キ	3	0
本年度純資産変動額(エ + オ + カ + キ)...ク	2,127	19
本年度末純資産残高(ア + ク)	86,814	88,941

- + : これまでの世代の負担で、将来世代も利用可能な純資産が増加した。
- : これまでの世代が便益を受けるために、将来世代が利用可能な純資産が減少した。
- 取得済み資産の修正など(寄付受道路面積確定による評価増)
- 物品や土地の寄付など

【純資産変動計算書の解説】

純資産変動計算書は、受益者負担で賄いきれない行政コストと、税金等の収入のバランスを表しています。財源を上回るコストがかかっており、資産を取り崩して補てんする必要があったため、純資産は前年度と比べて21.3億円減少しています。また、(1)税金等では普通交付税にかえて発行が認められている臨時財政対策債が含まれていないため、その分財源が減少し、純資産額減少の要因となっています。

(5) 資金収支計算書

(単位：百万円)

業務費用支出：人件費、旅費、需用費
 移転費用支出：補助金、扶助費等

業務収入：税金、補助金収入、
 使用料・手数料等

投資活動支出：公共施設整備費、基金積立、
 貸付金等

投資活動収入：補助金収入、基金取崩、
 貸付金回収等

財務活動支出：地方債の償還等

財務活動収入：地方債の発行等

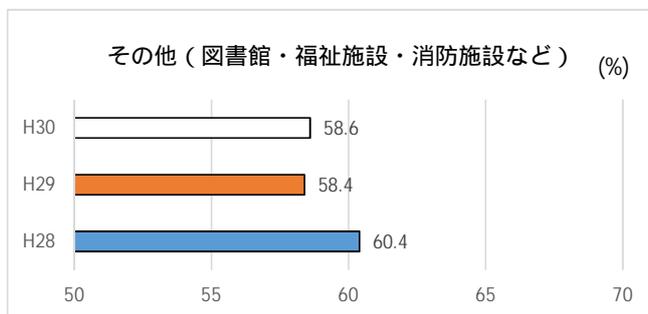
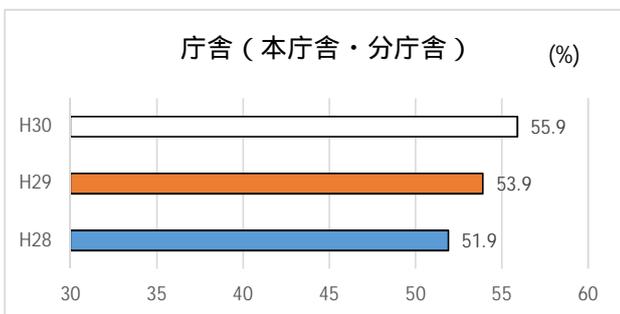
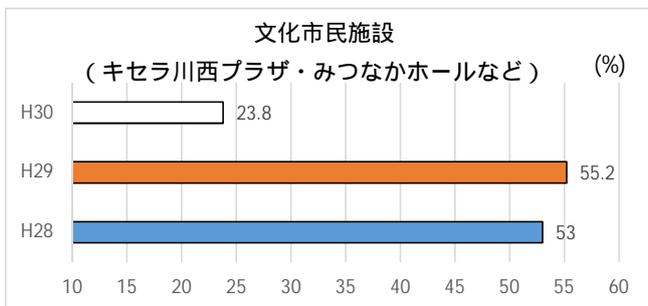
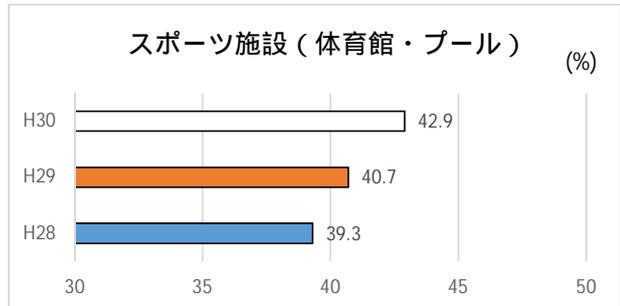
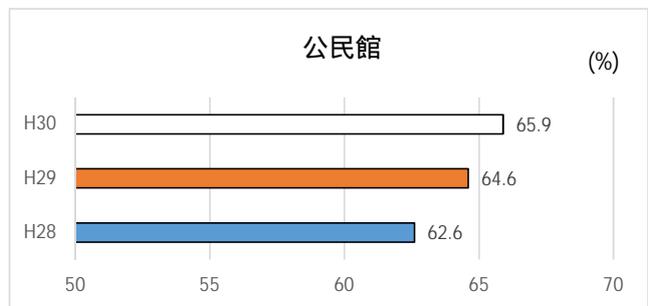
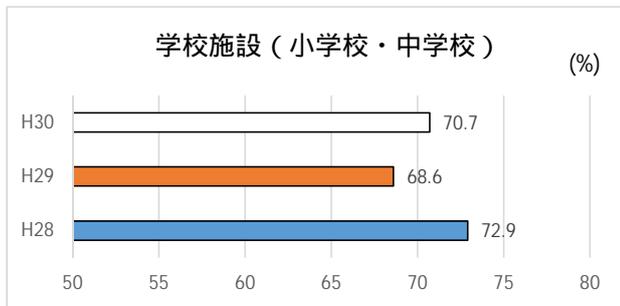
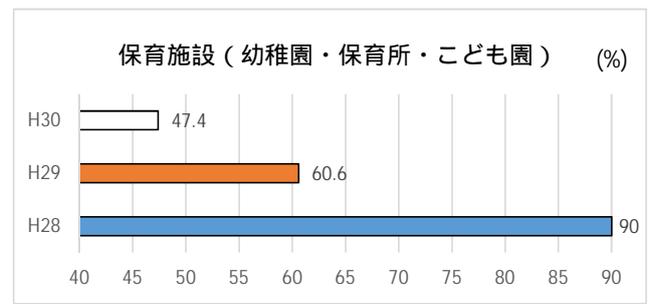
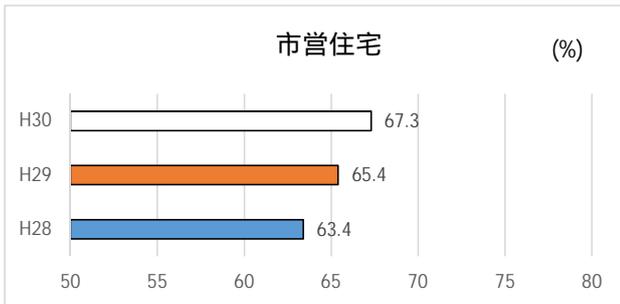
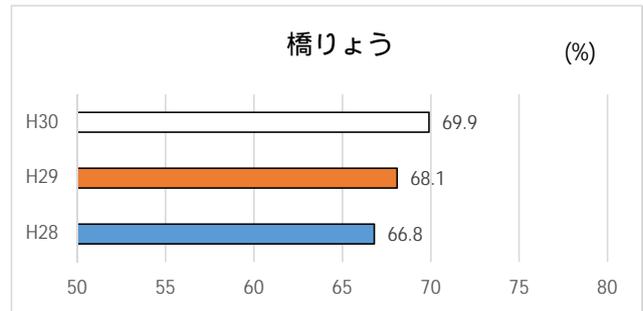
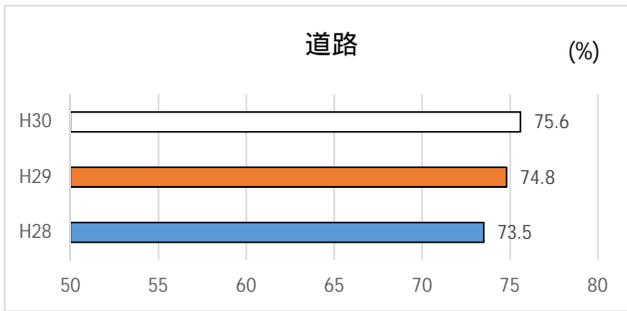
科目	H30	H29
業務活動収支		
(1) 業務支出	42,944	42,133
業務費用支出	19,345	19,517
移転費用支出	23,599	22,616
(2) 業務収入	43,970	42,635
(3) 臨時支出	95	0
(4) 臨時収入	12	0
業務活動収支...ア	941	502
投資活動収支		
(1) 投資活動支出	7,858	10,492
(2) 投資活動収入	4,394	4,820
投資活動収支...イ	3,464	5,672
財務活動収支		
(1) 財務活動支出	7,644	7,210
(2) 財務活動収入	10,072	12,479
財務活動収支...ウ	2,428	5,269
本年度資金収支(ア + イ + ウ)...エ	94	99
前年度末資金残高...オ	500	401
本年度末資金残高(エ + オ)...カ	406	500
本年度末歳計外現金残高...キ	57	59
本年度末現金預金残高(カ + キ)	463	559

【資金収支計算書の解説】

資金収支計算書は、一会計期間の資金の動きを表しています。

H30年度の資金収支はマイナスであり、本年度末現金預金残高は4.6億円で、前年度末と比べて1.0億円減少しています。

(6) 施設別分析(有形固定資産減価償却率)



有形固定資産減価償却率を施設別に分析すると、特に道路や橋りょう等のインフラ資産の比率が高く、年々増加しており、老朽化が進んでいることを示しています。

一方、保育施設と市民会館については、H29年度と比較し大きく低下しています。これは、幼保一体化の認定こども園の整備や、キセラ川西プラザの整備などの老朽化対策の取組みによるものです。

その他の施設についても施設の集約化・除却・更新等を進めており、全体的な施設の老朽化対策に取り組んでいきます。

2. 全体財務書類（概要）

(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

科目	H30	H29	科目	H30	H29
資産の部			負債の部(将来世代の負担)		
1 固定資産	229,783	228,275	1 固定負債 (次々年度以降返済予定債務)	116,438	113,250
(1) 有形固定資産	214,164	212,396	(1) 地方債	81,413	74,920
事業用資産	117,763	114,152	(2) 長期未払金	193	216
インフラ資産	92,476	96,181	(3) 退職手当引当金	8,689	9,548
物品	3,924	2,063	(4) 損失補償等引当金	54	157
(2) 無形固定資産	4,412	4,514	(5) その他	26,089	28,409
(3) 投資その他の資産	11,207	11,365	2 流動負債 (次年度返済予定債務)	10,642	12,253
投資及び出資金	1,554	1,554	(1) 地方債	7,417	8,628
長期延滞債権	2,076	2,334	(2) 未払金	1,496	1,455
長期貸付金	1,858	1,895	(3) 賞与等引当金	604	753
基金	5,099	4,957	(4) 預り金	191	135
その他 (長期前払消費税等)	620	625	(5) その他	934	1,282
2 流動資産	12,314	11,989	負債合計	127,080	125,503
(1) 現金預金	8,399	8,070	純資産の部 (これまでの世代の負担)		
(2) 未収金	1,656	1,765	純資産	115,017	114,761
(3) 短期貸付金	55	54			
(4) 基金	2,022	1,937			
(5) 棚卸資産	20	25			
(6) その他(前払金)	161	138	純資産合計	115,017	114,761
資産合計	242,097	240,264	負債及び純資産合計	242,097	240,264

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目	H30	H29
経常費用...ア	84,167	85,361
(1) 業務費用	36,220	35,283
人件費	13,733	13,308
物件費等	20,676	20,337
その他の業務費用	1,811	1,638
(2) 移転費用	47,947	50,078
経常収益...イ	10,833	11,013
純経常行政コスト(ア - イ)...ウ	73,334	74,349
臨時損失...エ	185	133
臨時利益...オ	1,211	320
純行政コスト...カ(ウ + エ - オ)	72,309	74,162

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目	H30	H29
前年度末純資産残高...ア	114,761	113,557
純行政コスト()...イ (行政コスト計算書のカと同じ)	72,309	74,162
財源...ウ	72,374	75,256
(1) 税込等	45,980	54,337
(2) 国県等補助金	26,394	20,919
本年度差額(イ + ウ)...エ	65	1,094
資産評価差額...オ	0	41
無償所管換等...カ	99	69
その他...キ	92	0
本年度純資産変動額 (エ + オ + カ + キ)...ク	256	1,204
本年度末純資産残高 (ア + ク)	115,017	114,761

(4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

科目	H30	H29
業務活動収支		
(1) 業務支出	78,191	81,858
業務費用支出	30,244	31,780
移転費用支出	47,947	50,078
(2) 業務収入	81,078	84,492
(3) 臨時支出	266	5
(4) 臨時収入	1,018	208
業務活動収支...ア	3,640	2,837
投資活動収支		
(1) 投資活動支出	9,339	12,968
(2) 投資活動収入	4,166	4,638
投資活動収支...イ	5,173	8,330
財務活動収支		
(1) 財務活動支出	9,459	9,660
(2) 財務活動収入	11,323	15,153
財務活動収支...ウ	1,864	5,493
本年度資金収支 (ア + イ + ウ)...エ	331	0
前年度末資金残高...オ	8,010	8,010
本年度末資金残高 (エ + オ)...カ	8,342	8,010
本年度末歳計外現金残高...キ	57	59
本年度末現金預金残高(カ + キ)	8,399	8,070

3 . 連結財務書類 (概要)

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	H30	H29	科目	H30	H29
資産の部			負債の部		
1 固定資産	239,547	238,682	1 固定負債 (次々年度以降返済予定債務)	129,536	126,959
(1) 有形固定資産	224,310	223,258	(1) 地方債	93,434	87,553
事業用資産	127,887	124,994	(2) 長期未払金	193	216
インフラ資産	92,476	96,182	(3) 退職手当引当金	8,857	9,712
物品	3,947	2,082	(4) 損失補償等引当金	54	157
(2) 無形固定資産	4,429	4,536	(5) その他	26,997	29,321
(3) 投資その他の資産	10,808	10,888	2 流動負債 (次年度返済予定債務)	14,014	16,385
投資及び出資金	552	577	(1) 地方債	10,047	12,038
長期延滞債権	2,083	2,338	(2) 未払金	1,854	1,703
長期貸付金	276	286	(3) 未払費用	2	75
基金	6,423	6,165	(4) 前受金	26	37
その他 (長期前払消費税等)	1,474	1,522	(5) 前受収益	31	32
2 流動資産	26,961	27,022	(6) 賞与等引当金	660	806
(1) 現金預金	11,215	10,721	(7) 預り金	449	402
(2) 未収金	3,683	3,843	(8) その他	945	1,292
(3) 短期貸付金	29	30	負債合計	143,550	143,344
(4) 基金	2,022	1,937	純資産の部		
(5) 棚卸資産	9,836	10,328	純資産	122,957	122,360
(6) その他(前払金)	174	163	純資産合計	122,957	122,360
資産合計	266,508	265,704	負債及び純資産合計	266,508	265,704

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目	H30	H29
経常費用...ア	107,368	108,972
(1) 業務費用	41,056	40,109
人件費	15,033	14,708
物件費等	22,731	22,262
その他の業務費用	3,292	3,139
(2) 移転費用	66,312	68,863
経常収益...イ	12,527	13,139
純経常行政コスト(ア - イ)...ウ	94,841	95,833
臨時損失...エ	203	759
臨時利益...オ	1,218	349
純行政コスト...カ(ウ + エ - オ)	93,826	96,243

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目	H30	H29
前年度末純資産残高...ア	122,360	123,071
純行政コスト()...イ (行政コスト計算書のカと同じ)	93,826	96,243
財源...ウ	94,292	96,841
(1) 税収等	56,813	65,084
(2) 国県等補助金	37,479	31,757
本年度差額(イ + ウ)...エ	467	598
資産評価差額...オ	0	41
無償所管換等...カ	99	69
比例連結割合変更に伴う差額...キ	14	0
その他...ク	45	1,419
本年度純資産変動額 (エ + オ + カ + キ + ク)...ケ	597	711
本年度末純資産残高 (ア + ケ)	122,957	122,360

4 . 財務書類の概要

(1) 財務書類の作成意義

資産・負債（ストック）を総体的・一覽的に把握が可能

貸借対照表を作成することで、現金主義会計では見えてこなかった、資産の状況が把握可能となるため、資産の老朽化や資産に対するこれまでの世代と将来世代の負担バランス等を把握することができます。

また、全国の地方公共団体が「統一的な基準」により作成しているため、他団体比較が可能となります。

ただし、臨時財政対策債や地方交付税措置のある地方債も負債に計上されているため、財務情報の分析を行うに当たっては、注意が必要となります。

固定資産を網羅した台帳(固定資産台帳)を整備

市の財産の大部分を占める固定資産情報について台帳を整備することで、正確なストック情報を把握することができます。（作成対象は一般会計等）また、施設単位に老朽化度を確認することができるため、公共施設等の維持管理・更新・統廃合・長寿命化の検討資料として活用することができます。

コスト情報の把握

減価償却費や退職手当引当金といった見えにくいコスト情報を把握することが可能となります。

(2) 作成対象年度及び公表の時期・・・平成 30 年度末状況

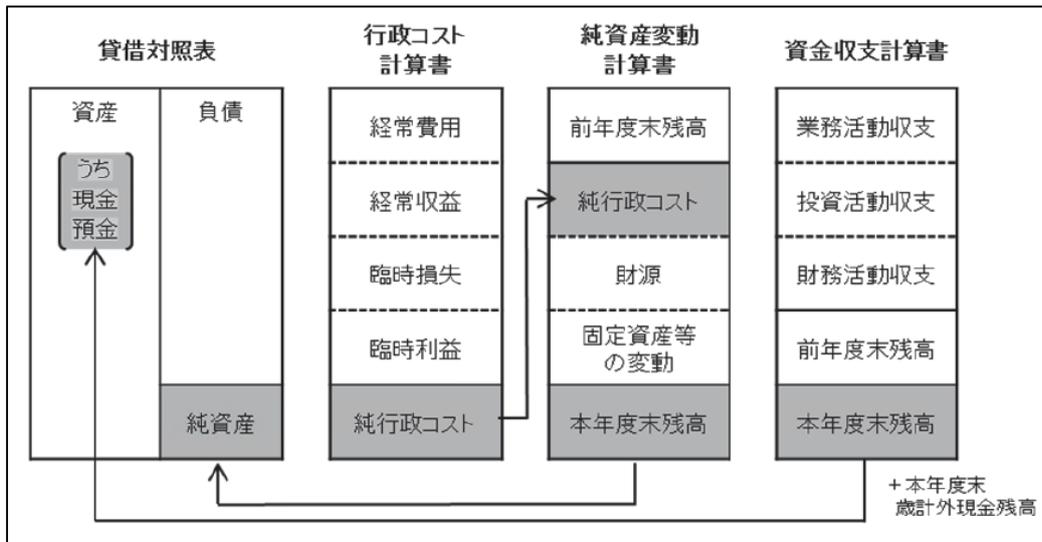
決算の確定後、市及び連結対象となる団体の財務情報を整理して財務書類を作成し、年度末に公表します。

(3) 財務書類の構成と目的

財務書類	目的
貸借対照表 (バランスシート)	年度末時点における資産や負債といったストック状況の把握のための財務書類
行政コスト計算書	資産形成につながらないコスト面に着目し、行政サービスの提供のために自治体がどのような活動を行ったかを示した財務書類
純資産変動計算書	貸借対照表における純資産の期首から期末への要因別変動を表示する財務書類
資金収支計算書 (キャッシュ・フロー計算書)	年度内における現金の流れの状況を、3つの区分(業務・投資・財務)ごとに表示する財務書類

(4) 財務書類の関係

統一的な基準による財務書類の相互関係は下図のとおりです。



(5) 作成対象範囲

一般会計等財務書類

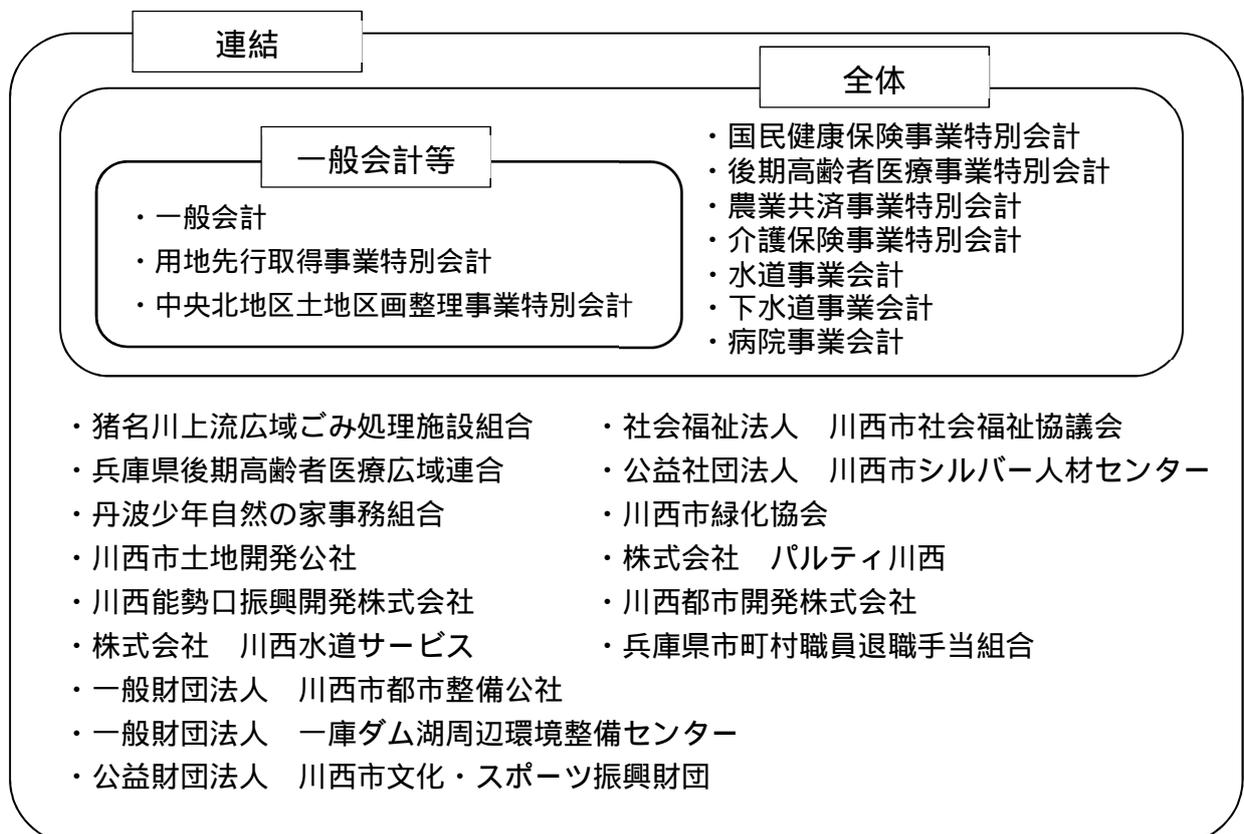
一般会計・用地先行取得事業特別会計・中央北地区土地区画整理事業特別会計

全体財務書類

に、特別会計（ を除く）・公営企業会計を加えたもの

連結財務書類

に、一部事務組合・広域連合、公社・第三セクター等を加えたもの



一般会計等貸借対照表

（平成31年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	168,904,130	固定負債	77,900,246
有形固定資産	159,030,487	地方債	66,404,723
事業用資産	115,939,348	長期未払金	193,436
土地	81,773,885	退職手当引当金	8,124,990
立木竹	-	損失補償等引当金	53,916
建物	82,968,175	その他	3,123,181
建物減価償却累計額	50,408,180	流動負債	6,939,956
工作物	1,638,386	1年内償還予定地方債	5,630,636
工作物減価償却累計額	480,079	未払金	22,647
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	544,625
航空機	-	預り金	57,300
航空機減価償却累計額	-	その他	684,748
その他	-	負債合計	84,840,202
その他減価償却累計額	-	[純資産の部]	
建設仮勘定	447,161	固定資産等形成分	170,981,530
インフラ資産	41,831,680	余剰分(不足分)	84,167,556
土地	6,823,530		
建物	0		
建物減価償却累計額	-		
工作物	132,669,800		
工作物減価償却累計額	98,942,598		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,280,949		
物品	3,111,788		
物品減価償却累計額	1,852,328		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	-		
投資その他の資産	9,873,643		
投資及び出資金	1,755,006		
有価証券	404,200		
出資金	1,350,806		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	931,816		
長期貸付金	4,419,731		
基金	2,791,719		
減債基金	36,000		
その他	2,755,719		
その他	-		
徴収不能引当金	24,629		
流動資産	2,750,047		
現金預金	463,276		
未収金	202,020		
短期貸付金	54,941		
基金	2,022,459		
財政調整基金	1,153,436		
減債基金	869,024		
棚卸資産	15,976		
その他	-		
徴収不能引当金	8,626	純資産合計	86,813,974
資産合計	171,654,176	負債及び純資産合計	171,654,176

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	47,609,024
業務費用	24,010,107
人件費	9,882,498
職員給与費	6,746,514
賞与等引当金繰入額	544,625
退職手当引当金繰入額	1,188,534
その他	1,402,826
物件費等	13,318,604
物件費	9,109,342
維持補修費	297,867
減価償却費	3,905,031
その他	6,365
その他の業務費用	809,005
支払利息	440,763
徴収不能引当金繰入額	109,787
その他	258,454
移転費用	23,598,916
補助金等	9,985,932
社会保障給付	9,989,131
他会計への繰出金	3,437,614
その他	186,239
経常収益	2,225,462
使用料及び手数料	1,226,064
その他	999,398
純経常行政コスト	45,383,562
臨時損失	6,125
災害復旧事業費	95,467
資産除売却損	1,775
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	103,451
その他	83
臨時利益	203,509
資産売却益	202,354
その他	1,155
純行政コスト	45,173,928

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	88,941,137	168,593,889	79,652,752
純行政コスト()	45,173,928		45,173,928
財源	42,944,869		42,944,869
税収等	31,307,041		31,307,041
国県等補助金	11,637,828		11,637,828
本年度差額	2,229,059		2,229,059
固定資産等の変動(内部変動)		2,285,746	2,285,746
有形固定資産等の増加		8,278,604	8,278,604
有形固定資産等の減少		6,862,901	6,862,901
貸付金・基金等の増加		3,166,387	3,166,387
貸付金・基金等の減少		2,296,345	2,296,345
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	99,183	99,183	
その他	2,712	2,711	1
本年度純資産変動額	2,127,163	2,387,640	4,514,804
本年度末純資産残高	86,813,974	170,981,530	84,167,556

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
[業務活動収支]	
業務支出	42,944,324
業務費用支出	19,345,408
人件費支出	9,232,617
物件費等支出	9,413,630
支払利息支出	440,763
その他の支出	258,397
移転費用支出	23,598,916
補助金等支出	9,985,932
社会保障給付支出	9,989,131
他会計への繰出支出	3,437,614
その他の支出	186,239
業務収入	43,969,514
税収等収入	31,302,157
国県等補助金収入	10,419,393
使用料及び手数料収入	1,226,064
その他の収入	1,021,901
臨時支出	95,467
災害復旧事業費支出	95,467
その他の支出	-
臨時収入	11,631
業務活動収支	941,353
[投資活動収支]	
投資活動支出	7,857,686
公共施設等整備費支出	4,691,299
基金積立金支出	2,371,496
投資及び出資金支出	72,063
貸付金支出	722,828
その他の支出	-
投資活動収入	4,393,887
国県等補助金収入	1,206,805
基金取崩収入	2,296,345
貸付金元金回収収入	758,722
資産売却収入	132,015
その他の収入	-
投資活動収支	3,463,799
[財務活動収支]	
財務活動支出	7,643,897
地方債償還支出	6,913,737
その他の支出	730,160
財務活動収入	10,072,283
地方債発行収入	10,072,283
その他の収入	-
財務活動収支	2,428,386
本年度資金収支額	94,059
前年度末資金残高	500,035
本年度末資金残高	405,975
前年度末歳計外現金残高	59,451
本年度歳計外現金増減額	2,150
本年度末歳計外現金残高	57,300
本年度末現金預金残高	463,276

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	229,782,687	固定負債	116,438,370
有形固定資産	214,163,550	地方債等	81,412,911
事業用資産	117,763,352	長期未払金	193,436
土地	82,544,085	退職手当引当金	8,688,652
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	53,916
立木竹	-	その他	26,089,454
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	10,641,925
建物	87,737,570	1年内償還予定地方債等	7,417,322
建物減価償却累計額	54,139,575	未払金	1,495,876
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,783,331	前受金	-
工作物減価償却累計額	609,220	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	603,679
船舶	-	預り金	191,300
船舶減価償却累計額	-	その他	933,748
船舶減損損失累計額	-	負債合計	127,080,295
浮標等	-	[純資産の部]	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	231,860,088
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	116,843,300
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	447,161		
インフラ資産	92,476,309		
土地	12,552,747		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,195,039		
建物減価償却累計額	763,055		
建物減損損失累計額	-		
工作物	204,831,776		
工作物減価償却累計額	126,960,847		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,620,649		
物品	9,497,242		
物品減価償却累計額	5,573,354		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	4,412,239		
ソフトウェア	201,825		
その他	4,210,414		
投資その他の資産	11,206,899		
投資及び出資金	1,553,856		
有価証券	803,785		
出資金	750,071		
その他	-		
長期延滞債権	2,176,288		
長期貸付金	1,857,604		
基金	5,098,922		
減債基金	36,000		
その他	5,062,922		
その他	620,017		
徴収不能引当金	99,789		
流動資産	12,314,396		
現金預金	8,398,909		
未収金	1,738,249		
短期貸付金	54,941		
基金	2,022,459		
財政調整基金	1,153,436		
減債基金	869,024		
棚卸資産	20,349		
その他	161,221		
徴収不能引当金	81,733		
繰延資産	-		
資産合計	242,097,083	純資産合計	115,016,788
		負債及び純資産合計	242,097,083

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	84,167,142
業務費用	36,220,357
人件費	13,733,167
職員給与費	9,235,553
賞与等引当金繰入額	593,108
退職手当引当金繰入額	1,188,534
その他	2,715,972
物件費等	20,676,160
物件費	13,346,616
維持補修費	823,400
減価償却費	6,499,285
その他	6,860
その他の業務費用	1,811,029
支払利息	725,082
徴収不能引当金繰入額	195,665
その他	890,282
移転費用	47,946,786
補助金等	37,766,595
社会保障給付	9,993,717
その他	186,474
経常収益	10,832,671
使用料及び手数料	9,112,630
その他	1,720,041
純経常行政コスト	73,334,471
臨時損失	185,499
災害復旧事業費	95,467
資産除売却損	23,292
損失補償等引当金繰入額	103,451
その他	170,191
臨時利益	1,210,515
資産売却益	202,496
その他	1,008,018
純行政コスト	72,309,456

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	114,761,104	229,391,632	114,630,528
純行政コスト()	72,309,456		72,309,456
財源	72,374,127		72,374,127
税収等	45,979,905		45,979,905
国県等補助金	26,394,221		26,394,221
本年度差額	64,671		64,671
固定資産等の変動(内部変動)		1,492,850	1,492,850
有形固定資産等の増加		9,776,731	9,776,731
有形固定資産等の減少		9,228,699	9,228,699
貸付金・基金等の増加		3,319,106	3,319,106
貸付金・基金等の減少		2,374,288	2,374,288
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	99,183	99,183	
その他	91,830	876,422	784,592
本年度純資産変動額	255,684	2,468,456	2,212,771
本年度末純資産残高	115,016,788	231,860,088	116,843,300

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
[業務活動収支]	
業務支出	78,191,179
業務費用支出	30,244,393
人件費支出	14,740,473
物件費等支出	13,977,714
支払利息支出	725,082
その他の支出	801,123
移転費用支出	47,946,786
補助金等支出	37,766,595
社会保障給付支出	9,993,717
その他の支出	186,474
業務収入	81,077,830
税収等収入	44,884,313
国県等補助金収入	25,175,786
使用料及び手数料収入	9,275,187
その他の収入	1,742,544
臨時支出	265,575
災害復旧事業費支出	95,467
その他の支出	170,107
臨時収入	1,018,494
業務活動収支	3,639,571
[投資活動収支]	
投資活動支出	9,338,703
公共施設等整備費支出	6,691,650
基金積立金支出	2,524,095
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	122,958
その他の支出	-
投資活動収入	4,165,949
国県等補助金収入	1,439,948
基金取崩収入	2,296,543
貸付金元金回収収入	159,448
資産売却収入	134,292
その他の収入	135,717
投資活動収支	5,172,754
[財務活動収支]	
財務活動支出	9,458,639
地方債等償還支出	8,632,479
その他の支出	826,160
財務活動収入	11,323,083
地方債等発行収入	11,323,083
その他の収入	-
財務活動収支	1,864,444
本年度資金収支額	331,260
前年度末資金残高	8,010,348
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	8,341,608
前年度末歳計外現金残高	59,451
本年度歳計外現金増減額	2,150
本年度末歳計外現金残高	57,300
本年度末現金預金残高	8,398,909

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	239,546,821	固定負債	129,535,898
有形固定資産	224,309,827	地方債等	93,434,119
事業用資産	127,886,767	長期未払金	193,436
土地	85,215,631	退職手当引当金	8,857,270
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	53,916
立木竹	-	その他	26,997,157
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	14,014,491
建物	92,894,074	1年内償還予定地方債等	10,046,864
建物減価償却累計額	55,774,262	未払金	1,854,056
建物減損損失累計額	-	未払費用	2,426
工作物	10,021,842	前受金	26,179
工作物減価償却累計額	4,964,948	前受収益	31,266
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	659,509
船舶	-	預り金	449,344
船舶減価償却累計額	-	その他	944,848
船舶減損損失累計額	-	負債合計	143,550,390
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	241,598,288
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	120,087,568
航空機	-	他団体出資等分	1,446,556
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	78,015		
その他減価償却累計額	30,746		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	447,161		
インフラ資産	92,476,309		
土地	12,552,747		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,195,039		
建物減価償却累計額	763,055		
建物減損損失累計額	-		
工作物	204,831,776		
工作物減価償却累計額	126,960,847		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,620,649		
物品	9,573,668		
物品減価償却累計額	5,626,917		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	4,428,948		
ソフトウェア	202,579		
その他	4,226,369		
投資その他の資産	10,808,046		
投資及び出資金	551,590		
有価証券	452,024		
出資金	99,566		
その他	-		
長期延滞債権	2,182,977		
長期貸付金	276,281		
基金	6,423,156		
減債基金	36,000		
その他	6,387,156		
その他	1,473,831		
徴収不能引当金	99,789		
流動資産	26,960,843		
現金預金	11,215,498		
未収金	3,766,444		
短期貸付金	29,007		
基金	2,022,459		
財政調整基金	1,153,436		
減債基金	869,024		
棚卸資産	9,836,237		
その他	174,014		
徴収不能引当金	82,816		
繰延資産	-	純資産合計	122,957,275
資産合計	266,507,665	負債及び純資産合計	266,507,665

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	107,367,748
業務費用	41,056,147
人件費	15,032,603
職員給与費	10,315,349
賞与等引当金繰入額	598,807
退職手当引当金繰入額	1,194,025
その他	2,924,421
物件費等	22,731,164
物件費	14,064,627
維持補修費	831,746
減価償却費	7,154,621
その他	680,169
その他の業務費用	3,292,380
支払利息	1,112,437
徴収不能引当金繰入額	196,589
その他	1,983,355
移転費用	66,311,601
補助金等	56,148,329
社会保障給付	9,950,642
その他	212,630
経常収益	12,527,028
使用料及び手数料	9,215,891
その他	3,311,137
純経常行政コスト	94,840,720
臨時損失	203,319
災害復旧事業費	95,467
資産除売却損	23,292
損失補償等引当金繰入額	103,451
その他	188,011
臨時利益	1,218,469
資産売却益	202,846
その他	1,015,622
純行政コスト	93,825,571

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	122,360,104			
純行政コスト()	93,825,571			
財源	94,292,281			
税収等	56,812,802			
国県等補助金	37,479,479			
本年度差額	466,710			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	99,183			
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額	13,670			
その他	44,947			
本年度純資産変動額	597,171			
本年度末純資産残高	122,957,275			

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

時代が変わる。川西を変える。

さあ、かわにし **新**時代へ。

